

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社 栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 染谷英雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 津田百子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 津田百子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,554,524	4,616,966	6,195,447
経常利益 (千円)	145,754	119,268	191,361
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	108,305	91,508	148,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,047	1,187	223,888
純資産額 (千円)	2,821,440	2,798,681	2,848,281
総資産額 (千円)	5,411,029	5,229,096	5,475,409
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.32	18.02	29.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.14	53.52	52.02

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.25	4.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主力市場である半導体製造装置関連業界は、産業機器や車載分野等を中心に半導体需要の裾野が広まりましたが、一部の半導体メーカーで世界景気の不透明感を背景に設備投資に慎重な姿勢が強まり、当社グループにおきましても、特に第2四半期以降は当初予想に比べ受注が減少いたしました。

このような状況のもと当社グループは、既存の主力市場・主要顧客へのサービス向上に取り組むとともに、新商材開拓の専門部署との連携による新規案件の獲得に注力して参りました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。主として人件費など経費の増加を吸収するには至らず、利益面では前年同四半期に比べ減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,616百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益106百万円（前年同四半期比19.9%減）、経常利益119百万円（前年同四半期比18.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,229百万円（前連結会計年度末比246百万円、4.5%減）となりました。

流動資産は3,132百万円で、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。主として受取手形及び売掛金等の減少によるものです。

固定資産は2,096百万円で、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。主として投資有価証券の減少及び設備等の減価償却による減少です。

負債は、2,430百万円（前連結会計年度末比196百万円、7.5%減）となりました。

流動負債は2,243百万円で、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は186百万円で、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。主として繰延税金負債と長期借入金の減少によるものです。

純資産は、2,798百万円（前連結会計年度末比49百万円、1.7%減）となりました。主としてその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		5,090,000		500,000		372,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,077,700	50,777	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		50,777	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	11,200		11,200	0.22
計		11,200		11,200	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,718	818,769
受取手形及び売掛金	1,751,150	1,610,619
電子記録債権	209,863	198,907
商品	367,607	470,216
その他	15,054	34,619
貸倒引当金	1,035	606
流動資産合計	3,232,359	3,132,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	513,472	498,595
土地	1,158,875	1,158,875
その他(純額)	7,926	7,028
有形固定資産合計	1,680,274	1,664,499
無形固定資産	37,886	36,626
投資その他の資産		
投資有価証券	498,392	372,587
その他	59,168	55,841
貸倒引当金	32,671	32,983
投資その他の資産合計	524,888	395,445
固定資産合計	2,243,050	2,096,570
資産合計	5,475,409	5,229,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,967	1,420,998
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	21,777	6,306
賞与引当金	26,923	14,715
その他	75,389	81,445
流動負債合計	2,390,057	2,243,464
固定負債		
長期借入金	75,000	60,000
繰延税金負債	128,261	95,320
退職給付に係る負債	24,502	23,420
その他	9,306	8,208
固定負債合計	237,070	186,950
負債合計	2,627,128	2,430,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,767,453	1,808,175
自己株式	4,912	4,912
株主資本合計	2,635,041	2,675,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,410	122,837
為替換算調整勘定	829	81
その他の包括利益累計額合計	213,240	122,919
純資産合計	2,848,281	2,798,681
負債純資産合計	5,475,409	5,229,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,554,524	4,616,966
売上原価	3,827,849	3,892,819
売上総利益	726,674	724,147
販売費及び一般管理費	593,916	617,867
営業利益	132,757	106,280
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	13,202	15,316
不動産賃貸料	1,482	1,096
投資有価証券売却益	6,106	-
役員報酬返納額	-	4,043
その他	2,236	2,105
営業外収益合計	23,037	22,577
営業外費用		
支払利息	5,798	5,479
不動産賃貸費用	1,069	822
持分法による投資損失	2,767	2,770
その他	405	516
営業外費用合計	10,040	9,588
経常利益	145,754	119,268
特別損失		
固定資産売却損	2,891	-
特別損失合計	2,891	-
税金等調整前四半期純利益	142,862	119,268
法人税、住民税及び事業税	25,370	22,880
法人税等調整額	9,186	4,878
法人税等合計	34,556	27,759
四半期純利益	108,305	91,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,305	91,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	108,305	91,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,652	89,572
持分法適用会社に対する持分相当額	89	748
その他の包括利益合計	88,742	90,320
四半期包括利益	197,047	1,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,047	1,187
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	49,286千円	42,903千円
電子記録債権	1,942千円	10,481千円
支払手形	120,356千円	121,055千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	18,495千円	18,291千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,787	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)1株当たり配当金の額には、記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円32銭	18円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	108,305	91,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	108,305	91,508
普通株式の期中平均株式数(株)	5,079,423	5,078,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月5日

株式会社栄電子
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	宏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	輝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。